

安心して住み続けられる京都に

とことん調査、いつでも共同、 鋭い論戦、積極提案

日本共産党京都市会議員団の
実績・役割、値打ち



日本共産党京都市会議員団

市議会報告
2018年8月発行

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

<http://cpgkyoto.jp/>

日本共産党京都市会議員団は、2015年の統一地方選挙で改選14議席から18議席に躍進。市会第二党を堅持するとともに、自民党市会議席21名（現在20名）に迫りました。この結果、本会議代表質問時間は、2014年5月～2015年2月まで4議会228分から2015年5月から2016年2月までの4議会280分に拡大。このパワーアップした力を生かし、市民のいのちと暮らし・京都の良さを守るために頑張ってきました。

目次

国の悪政を京都市政に持ち込み、自治体を変質させる門川市政と対決

- 福祉関連経費の削減、公務の民営化、職員削減の「京プラン」撤回迫る
- 大企業が活動しやすい京都づくり進める門川市政と対決

安心して住み続けられる京都に

1、市民のいのちと暮らしを守る

- 敬老乗車証制度の改悪を5年間ストップ
- 高すぎる介護保険料、国民健康保険料の引き下げを一貫して要求
- 力合わせ`子育て環境、の充実を求め、入学準備金の入学前支給を実現
- 若者支援…ブラックバイト・ブラック企業の根絶、京都市独自の給付制奨学金制度創設を迫る
- 市民の足を守る…バス待ち環境の改善、利便性の向上、地下鉄転落防止柵などを実現
- L G B T等の施策の前進を求める

2、連続する豪雨災害、地震の危険から市民のいのちと暮らし・財産を守る

市独自の住宅再建支援制度を実現

3、賃上げ、労働条件改善と一体で中小企業支援を…地域循環型経済を提案

- アベノミクスは破綻。消費税10%増税中止を国に求めるよう迫る
- インバウンド頼み、呼び込み型経済対策から、地域循環型経済対策へ転換を
- 公契約条例で賃上げと労働条件の確保を

4、住環境を壊す「違法民泊」は許さない ～「住んでよし 訪れてよし」の観光政策を～

- 民泊問題なら共産党
- 過大な観光客・宿泊客誘致目標で、市民生活を壊す観光政策の見直しを

5、京都のまちを大企業の好き勝手にさせない

- 市民の声聞かず「文化で稼ぐ」を強引に推進
 - ▶ 「京都市美術館整備計画」の見直しを
 - ▶ 世界遺産、二条城・下鴨神社の景観を守るたたかいで共同
- 呼び込み型の開発行政を厳しく批判…暮らし優先の市政へ転換求める
 - ▶ 市内高速道路の破綻を認めさせ、「直ちに廃止の手続きに入る」よう強く求める
 - ▶ 北陸新幹線の延伸計画、リニア新幹線計画の中止を求める
 - ▶ 焼却灰溶融炉ストップ

6、安倍暴走政治にはっきり物言う自治体を…戦争法、原発再稼働、共謀罪など

市民の声をとどけ、市民の立場でしっかり議論する議会に…議会改革をリード

国の悪政を京都市政に持ち込み、 自治体を変質させる門川市政と対決

門川市長は、国がすすめる大企業が活躍できる国づくり、地方切り捨てを柱とする地方創生路線を京都市政に率先して持ち込み、「外から稼ぐ力を引き込む」「文化で稼ぐ」を市政運営の柱に据えました。

また「財政が厳しい」を口実に、「京プラン（京都市基本計画）」（2011年～2020年）で打ち出された社会福祉関連経費の大幅な縮減、職員削減、公務の民営化・民間移管など市民負担増・サービス切り捨てによって市の財源を確保しようとしています。その一方、投資的経費（大型事業など）は2018年度予算で過去10年間で最高額となる870億円を計上。また、堀川地下パイパストネル計画、北陸新幹線、リニア新幹線京都誘

致など、さらなる大型開発を進めようとしています。

党議員団は、福祉切り捨て、呼び込み型の開発行政を進める市長提案ときっぱり対決。市民の切実な願いを優先的に予算に反映させるために、2018年度2月市会に、「大型事業を見直し、暮らし福祉に」と予算の組み替え提案を行い、いのち・暮らしを守る政策への転換を強く求めました。

一方、自民・公明・国民みらい（旧民進）の各会派は、福祉切り捨て、開発優先の市長提案のすべてに賛成。京都党、日本維新の会は、更なる福祉や職員の削減、民営化を進めるよう強く求め、市長の提案を支持してきました。

■ 福祉関連経費の削減、公務の民営化、職員削減の「京プラン」撤回迫る

前期「京プラン実施計画」（2012～2015年）では、社会保障費の大幅削減など市民生活を支える重要な分野についていっそうのサービス削減を実行。その結果、政令市の中で京都市は、非正規雇用率ワースト1、事業所減少率ワースト2となり、雇用の不安定と低賃金構造が拡大し、多くの中小零細企業が廃業・倒産に追い込まれる事態となっています。

さらに後期「京プラン実施計画」（2016～2020年）では、前期「京プラン」が、市民の暮らしを壊したことへの反省がないまま、社会福祉関連経費、公営企業への繰り出し金などを含む消費的経費の大幅削減を行うなど、「前期実施計画で見込んだ以上の財源確保を」といっそうの行政サービス削減実行を宣言。高すぎる国民健康保険料、足りない高齢者福祉施設、京都の良い保育を支えてきたプール制の形骸化や待機児の実態を無視した保育政策、敬老乗車証制度の改悪検討、市民の相談体制の弱まりと市税等の取り立て強化などに市民の不安は大きく広がっています。とりわけ2018年度予算では、①生活保護費の削減など社会保障の切り捨て、保育料引き上げ・市営保育所の民間移管計画、深草墓園納骨堂使用料の値上げなど「ゆりかごから墓場まで」のサービス切り捨てと市民負担増、②区役所窓口業務の民間委託など公務の産業化で、民間

企業に儲けの場を提供。③職員削減をさらにすすめ、民泊対応や税務部門の縮小など行政サービスは後退。職員は長時間労働を強いられ、交通局職員の長時間労働による過労自殺という痛ましい事態まで引き起こしています。職員の労働時間は、過労死ラインとされる80時間を超え、100時間の時間外勤務が発生するなど、市職員削減は限界にきています。党議員団は、「京プラン」は市民の暮らしを守るという自治体本来の役割を投げ捨てるものとして厳しく批判。「京プラン」の撤回を強く迫っています。



京プラン後期実施計画

■ 大企業が活動しやすい京都づくり進める門川市政と対決

門川市長は、国・財界の求める地方創生路線である、大企業がもっとも活動しやすい国・地方づくりを忠実に実行。地方創生の京都版である京都創生総合戦

略を策定しました。後期「京プラン実施計画」では、「民間活力を徹底的に活かすための環境整備」として「多様な民間投資を促進するための柔軟な都市計画手

法の活用」「市有地・民有地の産業用地としての積極的な活用」を明記。京都駅周辺の162ヵ所の地域を「都市再生緊急整備地域」に指定し、企業が自由に開発提案できるように規制緩和。さらに、企業が「市有地・民有地」を全面活用できるようにする方針のもと



元清水小学校（東山）跡地はホテルに

で、京都市民の財産でもある学校跡地や京都市中央卸売市場の一部を民間企業の儲けのために差し出しました。東山区・元清水小学校、中京区・元立誠小学校では跡地にホテル建設計画が打ち出され、地域住民のコミュニティ・防災の拠点が失われる事態になっています。党議員団はこうした大企業のためのまちづくりの方向ときっぱり対決し、安心して住み続けられる京都を提案しています。

安心して住み続けられる京都に

党議員団は、市民の暮らしの実態によりそい、生活相談6500件以上（3年間）、いのちと暮らしを守るために全力を挙げてきました。生活相談に表れた深刻な実態、民泊・開発実態調査、介護事業者アンケート、

敬老乗車証「家計簿調査」、ブラックバイト実態アンケート、交通実態調査などを通じてつかった実態をもとに市民と共同した運動と市会論戦を展開、市政を動かし市民の願いを実現してきました。

1、市民のいのちと暮らしを守る

■ 敬老乗車証制度の改悪を5年間ストップ

敬老乗車証制度の改悪方針の提案から5年間にわたって改悪実施を許していません。「守ろう敬老乗車証連絡会」と共同してキャラバン宣伝、集会デモにくり返しとりくみました。「連絡会」は3万7000筆の署名を提出。また、「連絡会」は1ヶ月にわたって「敬老乗車証をどれだけ活用したか 家計簿アンケート」を実施。こうした運動が力となり、議会で党議員団がくり返し取り上げる中で、市長は「応益負担の改悪」には触れず「制度は残す」と答弁。改悪実施に踏み切れない状況を作り出しています。



敬老乗車証「家計簿調査」

「敬老乗車証を守れ」集会

■ 高すぎる介護保険料、国民健康保険料の引き下げを一貫して要求

高すぎる介護保険料、2017年度からはじまった介護の総合事業への移行に伴う事業者の不安の実態をつか

もうと、710の介護事業者と介護保険利用者にアンケートを実施。104の事業者、450人の介護保険利用者が

ら回答が寄せられ、それにもとづいて「介護シンポジウム」や懇談を重ね、2度にわたって、京都市に介護保険料の軽減・改善提案をおこないました。また、高すぎる国民健康保険料の引き下げを一貫して要求。国保料の引き上げを許さない力となっています。

「みんなのいのちを守る署名」行動



事業所・市民対象の介護保険アンケート



介護保険シンポジウム

■ 力合わせ`子育て環境、の充実を求め、入学準備金の入学前支給を実現

小学校入学時など、就学援助の支給が十分でなく、支給が入学後になる問題の改善は、長年の父母の願いでした。父母の皆さんの粘り強い要求運動と議会論戦によって、ついに扉が開き、2017年度から入学準備金は2倍に。入学前支給は2018年度から実施されるようになりました。また、父母の皆さんと共に子どもの医療費、通院も中学校卒業まで無料化、全員制の温かい中学校給食の実現強く迫っています。また、子育てしやすい京都を作る上で、その基本条例となる「子どもの権

利条例制定」に向け、「京都子どもネット」が発足し、子どもの実態告発のシンポなどが開かれています。



党議員団主催
保育所・待機児童問題報告懇談会

■ 若者支援…ブラックバイト・ブラック企業の根絶、京都市独自の給付制奨学金制度創設を迫る

LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）の皆さんと一緒にブラック企業・ブラックバイトの実態調査を実施、市に対策を求めました。市長も「ブラックバイト・ブラック企業根絶」を表明。京都府・京都市・労働局の三者でブラックバイト対策協議会を発足させ、実態調査、相談窓口設置、大学のオリエンテーションの資料に働くルールを入れることなどが実現。またLDA-KYOTOの皆さんと給付制奨学金の実現を求める運動と論戦にとりくんできました。議会でも「給付制奨学金の創設を求める」意見書が全会一致で採択されました。



LDA-KYOTOと共に宣伝する党議員

■ 市民の足を守る…バス待ち環境の改善、利便性の向上、地下鉄転落防止柵などを実現

「市バスをもっと通してほしい」との要望を受け議会でくり返し取り上げてきました。伏見区など市バスの増便、新系統実現。ベンチや上屋などバス待ち環境の改善。市内均一区間拡大など市バスの利便性の向上、民間バスの施設改善補助制度の実現、地下鉄烏丸線3駅で転落防止柵を実現しました。2017年3月、阪急西院・嵐電西院駅を結ぶ通路と同時にエレベーターの供用が実現。「地下埋設物が多い」「駅構造上困難」といわれながら20年。「住みよい西院学区をつくる会」の皆さんと、署名に取り組むなど粘り強い運動と議会での論戦が実ったものです。



バス待ち環境を調査する党議員

■ L G B T等の施策の前進を求める

党議員団は、関係者との懇談、他都市調査をもとに代表質問や委員会質疑でくり返し対策を求めました。京都市は「51団体から全体像の調査をはじめた。様式（申請書等）、トイレの表示などについて大阪市や大津市の視察を行った」「264事例（L G B T法連合会

「社会で直面する困難リスト）」について、庁内関係課で集まってもう少し掘り下げた検討を行いたい」「L G B Tの研究会を発足させたので連携を図っていききたい」と答弁。また、市会でこの問題での意見書が採択（17年11月市会）されました。

2、連続する豪雨災害、地震の危険から市民のいのちと暮らし・財産を守る

市独自の住宅再建支援制度を実現

2010年代の連続する豪雨災害に対し、被害の実態を直ちに調査・聞き取り、いのちと暮らしを守る政策を提案。梅津の排水機場設置実現。山科の安祥寺川、四宮川の改修工事の着工。桂川・宇治川防災と重要橋梁・宮前橋の耐震改修工事がはじまりました。2013年の淀・向島地域の集中豪雨による被害対策を住民とともに京都市へ訴え、2017年5月に冠水解消工事が実現。

また、左京区・北白川仕伏町で起こった2015年台風11号豪雨による土砂崩れ被害（建物全壊など）について、緊急対策を求めました。被災規模が小規模なため国や府の被災者支援制度の適用外となっていることを



大阪北部地震・伏見区淀地域での調査



伏見区・小栗栖宮山地域の土砂崩れ現場



京都市への申し入れ

質し、初めて市独自の住宅再建支援制度を創設させました。2018年6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害では、直ちに被害地域を調査。被災者の願いに応えるよう求め、ブロック塀の改修、市独自の住宅再建支援制度の拡充、耐震改修制度の柔軟な適用など強く

求め、生活再建に向けた施策の前進を勝ち取りました。

2017年の大雪による農林被害について、党議員団は京北などで被害の現状を調査。生産者の声をもとに「緊急対策」の申し入れを行い、支援策が強化されました。

3、賃上げ、労働条件改善と一体で中小企業支援を…地域循環型経済を提案

■ アベノミクスは破綻。消費税10%増税中止を国に求めるよう迫る

党議員は、経済の現状について、実質賃金の減少、非正規雇用の増大、消費支出の減少などの事実を示し、「アベノミクスによって大もうけしたのは一部の大企業だけ」とアベノミクスの破綻を指摘。大企業中心の呼び込み型経済政策ではなく、中小企業・くらし応援の経済政策に転換すべきこと。また、消費税10%

増税の中止を国に求めるよう強く迫りました。ところが京都市は「全体として景気は回復基調にある」と市民の「景気回復を実感できない」という認識とかけ離れた答弁に終始。消費税増税についても「社会保障に要する費用を安定的に確保し、消費一般に広く負担を求めるもの」と増税容認の姿勢です。

■ インバウンド頼み、呼び込み型経済対策から、地域循環型経済対策へ転換を

党議員団は、「インバウンドなど外からの稼ぐ力に頼る経済対策」「呼び込み型の開発行政」が、京都経済を歪め、京都を住み続けることが困難な街にしていると指摘。異常な地価の高騰で若い世代が京都市内から流出しはじめていること。ホテルや民泊の激増によって地域コミュニティが成り立たなくなっている地域が生まれていること。大手スーパーの進出などで地域の身近な商店街が衰退していること。さらに、市外の大企業・外国資本中心の呼び込み型の開発によって利益の多くが京都市外に流れ、京都経済を支えてきた伝統地場産業、中小企業・中小旅館などの衰退が顕著なこと。また、開発のための規制緩和によって、京都の景観が失われ、京都観光そのものの質の低下を招いていることを指摘。住み続けられる京都にするために

「呼び込み型の開発、大型事業を見直し、福祉・暮らしを守り、地域循環型の経済対策への転換」を強く求めてきました。

京都市の事業所減少率は政令市でワースト2位、事実上の大型店誘導の仕組みとなっている「商業集積ガイドプラン」制定後、51もの大型店が出店、この結果、多くの商店が廃業に追いこまれています。党議員団は、京都市に中小企業・小売店の実態調査を求めるとともに、中小企業振興基本条例の制定、地域のまちづくりや地域内循環型経済の推進をはかるため、区役所に中小企業振興の窓口の設置、零細企業への固定費助成(人件費や工場の家賃、機械のリース代など)、商店リフォーム助成・住宅リフォーム助成など実効ある対策を求めています。

■ 公契約条例で賃上げと労働条件の確保を

2015年、党議員団は、公契約条例の制定にむけ様々な団体と懇談を重ね、「提言」を発表。条例がよりよいものになるよう運動と論戦を強めてきました。2015年10月、公契約基本条例が制定されましたが、賃金条項が欠落しており、党議員団は、「賃金条項は、現場労働者の賃上げを確保するとともに、市内業者への発注促進につながるものであり条

公共事業の現場視察



賃金条項を設定した 実効ある 「公契約条例」の制定を

日本共産党京都市会議員団の提案

2015年7月 発行 日本共産党京都市会議員団 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8621 京都府京都市中京区西陣南 日本共産党京都市会議員団 庶務課 02B01
Eメール: info@jcpkyoto.jp

党議員団の提言

例に加えるべき」と提案し論戦。「国では設計労務単価を31%アップさせているのに、京都の現場では4%程度しか賃金に反映されていない」という京都建築労働組合の調査を示し、実態を市としてもつかみ、賃金の底上げが図られるようにすべき、そのためにも賃金

の下限を定める賃金条項を公契約条例に加えるべき、と繰り返し求めました。また、中小企業支援と一体で、最低賃金を時給1500円以上にすべきと提案しています。

4、住環境を壊す「違法民泊」は許さない ～「住んでよし 訪れてよし」の観光政策を～

■ 民泊問題なら共産党

党議員団は「違法民泊」に関する相談が相次ぐ中で「民泊対応ハンドブック」を作成し5万枚配布。東山をはじめとした実態調査。2回の「民泊問題」シンポジウムや緊急報告懇談会に取り組み、京都市内における「違法民泊」「違法状態の簡易宿所」の実態をつかむと共に、町内会やマンション管理組合の方々と共同して、「違法民泊」許さず、住環境を守るたたかいを粘り強くすすめてきました。その結果、「違法民泊」や「違法状態の簡易宿所」の撤回、事業者と住民の協定書締結など重要な成果を次々作り出しています。

このたたかいの中で自治連や町内会の皆さんをはじめ、全日本ホテル旅館協同組合、京都府旅館業組合、京都ホテル協会、マンション管理組合、観光旅行業者の皆さんとの共同が画期的に広がりました。全日本ホテル旅館協同組合・金沢孝晃理事長の党への期待の表明、深草の自治会からの市会議員団へのお礼状など「民泊問題なら共産党」といった声が広がっています。

党議員団は、民泊新法の成立によって「違法民泊」



「民泊」と京のまちを考えるつどい
(2018年1月27日)

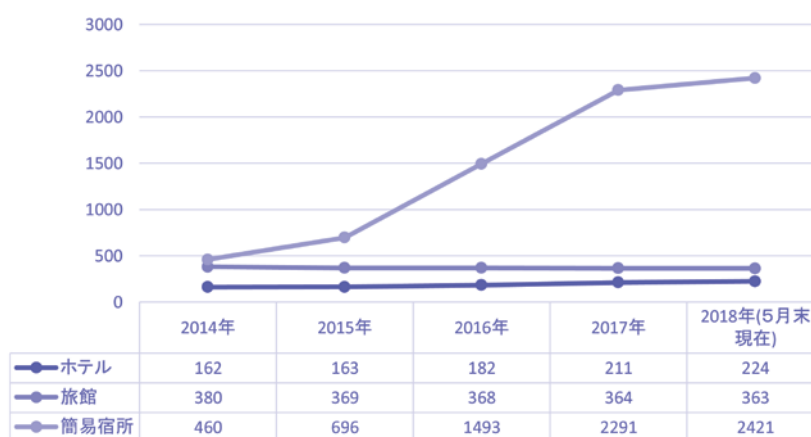
「民泊」チラシ



が合法化され、いっそう住環境が破壊されるとして、国会議員団とも連携し、国政交渉を行うなど国への働きかけを強めてきました。

党議員団は、民泊新法が成立した下で京都市として独自の厳しい規制条例を作るべきとして、例外なく「管理人の常駐」明記を求めた独自の「規制条例案」を提案（他会派の反対で否決）。京都市も「違法民泊根絶」「体制強化」を言わざるを得なくなりました。また、市会の他会派も何らかの規制の必要性について言わざるを得ない状況をつくりだしました。また、

旅館業法に基づく許可施設数の推移(京都市)



東山区での民泊実態調査

2018年5月市会では、国が旅館業法の規制緩和として客室数の規制撤廃や、玄関帳場等の基準緩和を打ち出す中で京都市の対応が問われました。党議員団は、京都市の旅館業法改正案は、小規模な簡易宿所につい

て、「施設内に常駐者がいなくてよい」とするものであり、施設内での常駐を例外なく義務づけるよう「条例の一部改正案」を提案してたたかいました。

■ 過大な観光客・宿泊客誘致目標で、市民生活を壊す観光政策の見直しを

京都市は、地域住民が迷惑や不安を感じ、住みにくくなるような観光客誘致・宿泊施設拡充を進めています。門川市長は「まだまだ宿泊施設は足りない」との姿勢です。

党議員団は、「これ以上の観光客誘致、宿泊施設拡

充誘致は京都市民の暮らしを壊すことになるばかりか、京都観光の質を低下させることになる」と厳しく指摘。観光客・宿泊客の過大な誘致目標の見直し、宿泊施設の拡充誘致方針の撤回、観光政策の見直しを強く求めています。

5、京都のまちを大企業の好き勝手にさせない

■ 市民の声聞かず「文化で稼ぐ」を強引に推進

▶ 「京都市美術館整備計画」の見直しを

京都市美術館の再整備をめぐって、美術館の命名権契約で京セラに「優先利用権が与えられる」ことが大きな問題に。美術関係者や市民と共に「市民の財産を売り渡すもの」（50年50億円）と厳しく批判。他会派にも呼びかけて「議会と十分な議論を行い、市民の信頼を回復することを求める決議」が全会一致で可決されました。また、市は美術館の再整備に当たり、作者の意思を無視してモニュメント（空にける階段 '88-Ⅱ）切断の方針を打ち出しました。このことに、彫刻家団体や美術団体が強く抗議、切断撤回を求める事態になりました。市議団も「前代未聞の

暴挙」として切断撤回を求めました。また、美術館の再整備に当たって、美術団体の展示場所が確保されない問題も浮上。これら一連の問題で美術関係者、美術団体との共同が画期的に前進しました。



京セラ前での宣伝



モニュメント「空にける階段 '88-Ⅱ」



「モニュメント壊すな」宣伝

▶世界遺産、二条城・下鴨神社の景観を守るたたかいで共同

党議員団は、2回にわたって京都駅周辺や東山など開発の実態を調査。下鴨神社境内のバッファゾーンへのマンション建設をめぐり、住民は1万3000の国際署名を集めパリのユネスコに提出。党議員団は、あくまでも業者の立場で建設を推し進めようとする京都市と対決しました。

また、二条城北西にある松の木を伐採して大型バス駐車場建設計画が浮上。近隣住民は「住民の会」を結成し、5000人を超える署名と共に「撤回求める請願書」が出され、党議員団はその声をもとに議会で論



世界遺産・二条城、
松の木の伐採
駐車場建設のための

戦。撤回には至りませんでしたが、バス駐車場20台の計画を10台に縮小させました。

■ 呼び込み型の開発行政を厳しく批判…暮らし優先の市政へ転換求める

▶市内高速道路の破綻を認めさせ、「直ちに廃止の手続きに入る」よう求める

2016年5月19日、「京都市京都高速道路検証専門委員会」が、市長宛て「意見書」を提出。4年前の第一回以来、計4回の委員会開催を経て、高速道路未着工3路線の「効果は限定的であり（略）見直し」と結論づけました。党議員団は、「既に4年前の市長選で、市長は『廃止の方向』と公約されており、その具体化が、求められてき

たもので、今回の意見書は、順当な判断。市長は、直ちに、都市計画の手続きに則って、きっぱりと廃止すべき」と「見解」を発表しました。さらに、市内高速道路建設に代わって打ち出された堀川地下バイパストンネル計画の中止を求めています。

▶北陸新幹線の延伸計画、リニア新幹線計画の中止を求める

北陸新幹線の延伸計画について、莫大な費用の見積もりも不明確、環境への影響、在来線への影響などが懸念されると問題点を指摘し、延伸計画

の中止を強く求めています。また、リニア新幹線の京都誘致運動もやめるよう強く求めています。

▶焼却灰溶融炉ストップ

焼却灰溶融施設プラント設備工事について、計画段階から反対を表明してきました。○灰溶融炉処理は技術的に未完成であること○全国の自治体ではコスト高により運転中止が相次いでいること○総事業費175億円、年間運転経費20億円という巨額の無駄遣いであることを指摘し中止を求めています。しかし、強引に工事を推し進めようとした京都市と住友重工の計画は破綻し、最終的に154億円の和解金を住友重工が支払うことになりました。



焼却灰溶融施設を調査する党議員

6、安倍暴走政治にはっきり物言う自治体を…戦争法、原発再稼働、共謀罪など

門川市長は「原発に依存しない社会」と言いながら、一方で「世界一厳しい新規制基準」の適用を前提に再稼働を容認。しかも、答弁では福井の原発群について「原発の同時事故は想定していない」など無責任な姿勢に終始しています。

党議員団は、福島原発事故の教訓から、「UPZ圏にとどまらず京都市全域が原発事故の被害を受ける危険がある」と指摘。2017年5月市会で党議員は、「高浜

原発はトラブル続き、免震棟は未完成、使用済み核燃料の再処理のめども立っていない、避難計画や訓練も不十分」であることを指摘し、「危険な原発、同時事故という事実を認め再稼働反対の声を上げるべき」と追及。全住民に安定ヨウ素剤の事前配布を決定し実行している篠山市を調査し、京都市民のすべてを対象に、安定ヨウ素剤の配布を求めました。同時に再生可能エネルギーの本格的促進を求めました。

戦争法廃止を求める「19

日行動」をはじめ、原発再稼働や共謀罪法に反対する各地の集会デモに参加。議員団としての独自の宣伝にも取り組んできました。働き方改革の問題などで他党とも共同して意見書を提案。戦争法廃止や森友・加計問題、公文書ねつ造問題、自衛隊日報問題等の徹底究明を国に求めるよう繰り返し求めました。



安倍内閣総辞職求める党議員

バイバイ原発京都集会参加の
党議員



市民の声をとどけ、市民の立場でしっかり議論する議会に …議会改革をリード

党議員団は、「市民の生活の深刻な実態、市財政の状況から考えて議員報酬は見直すべき」と3割削減を提案し、すべての会派に働きかけています。現在、全会一致で一割削減が実施されています。また、政務活動費の可視化が求められる中、政務活動費のインターネット公開を提案。2016年8月からネット公開が開始されるようになりました。海外行政調査は、市民の暮らしが大変な中、党議員団は参加していません。他会派にも中止を呼びかけています。

また、「オール与党」による議会3役のたらい回しを批判。第一党議長、第二党副議長など民意を反映した議会運営を求めています。党議員団は、常任委員会委員長1名、同副委員長3名、市会改革委員会副委員長、議会運営委員会副委員長、予決算特別委員会副委

員長2名の役職を獲得。市民の声が市政に反映され、民主的な討論が保証されるように力を尽くしています。

党議員は、2015年5月市会から2018年2月市会までに出された55件の請願のうち47件の紹介議員（85.4%）になっています。請願について、市民の願いが生かされるよう、請願者の趣旨説明や委員会の直接傍聴をすべての常任委員会で直ちに実施するように強く求めています。

市民の立場に立ってはっきり物言う日本共産党京都市会議員が大きく伸びれば（自民党を抜いて第一党へ）いのちと暮らしを守り、京都の良さを守る市政実現の大きな力となります。

日本共産党京都市会議員団

北 区		上 京 区	中 京 区	下 京 区	左 京 区		山 科 区	
								
井坂博文	玉本なるみ	くらた共子	平井良人	山中 渡	ひぐち英明	加藤あい	北山ただお	山本陽子
西 京 区	右 京 区			南 区		伏 見 区		
								
河合ようこ	西村よしみ	ほり信子	山田こうじ	井上けんじ	森田ゆみ子	西野さち子	赤阪 仁	やまね智史